第十六号の二十五様式の表を次のように改める。

第十六号の二十五様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第八条の三十二関係）

元売業者指定申請書

受付印	平成　年　月　日 総務大臣殿	※処理事項	

申請者	法人番号	
	氏名又は名称	㊞
	住所又は所在地	（電話　）

法第144条の７第１項の区分	第１号該当　・　第２号該当　・　第３号該当		
第１号該当の場合	石油の備蓄の確保等に関する法律第26条第１項の届出の年月日	年　月　日	
	前３年の軽油の平均年間製造量	キロリットル	
	前年の軽油の製造量	キロリットル	
第２号該当の場合	石油の備蓄の確保等に関する法律第16条の登録の年月日	年　月　日	
	前３年の軽油の平均年間輸入量	キロリットル	
第３号該当の場合	前３年の軽油の平均年間販売量	キロリットル	
	系列販売業者の数	所在道府県数	

①法第144条の７第２項の規定による取消しを受けたことの有無（有・無）
（あるときは、取消しの年月日）＿＿＿＿＿＿

②法第144条の７第２項の規定による取消しを受けた者が法人である場合に、その取消しの原因となった事実があった日以前１年以内に当該法人の役員であった者に該当することの有無（有・無）
（あるときは、当該法人の名称及び取消しの年月日）＿＿＿＿＿＿

③国税又は地方税の滞納処分を受けたことの有無（有・無）
（あるときは、滞納処分の年月日）＿＿＿＿＿＿

④国税若しくは地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は国税犯則取締法（地方税法において準用する場合を含む。）若しくは関税法（とん税法及び特別とん税法において準用する場合を含む。）の規定により通告処分（科料に相当する金額に係る通告処分を除く。）を受けたことの有無（有・無）
（あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日）＿＿＿＿＿＿

法人の役員について、①から④までのいずれかに該当することの有無（有・無）
（あるときは、該当する事項（①・②・③・④）、その事項に係る処分等の年月日及びその役員の氏名）＿＿＿＿＿＿

上記のとおり地方税法第144条の７第１項の規定による元売業者の指定を受けたいので、申請します。

備　考	

第十六号の二十五様式記載要領３を同様式記載要領４とし、同様式記載要領２の次に次の４つを加える。

３　申請者が法人である場合には、「法人番号」欄に申請者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。